

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010101000000

総合政策部

政策企画課

事務事業	00002 市民活動促進事業					
	施策体系	600111（市民協働）市民主体のまちづくり活動の支援				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民（個人）、市民活動団体、ボランティア団体、NPO等					
事務事業目的	ボランティア活動の支援、育成を行うとともに、市民協働の促進を図る					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉協議会やボランティア活動団体に補助金を交付する ・自主的に年間を通じて（月1回以上）地域に貢献し、活動されている方が安心して市民活動が出来るよう、保険料を負担する ・ボランティア活動などの情報交換を行うなど、連絡調整を行う ・多様な担い手からなる新しい公共体制を構築し地域の問題解決を図るため、そのプロセスが他地域のモデルとなるような事業を支援する ・市民ボランティアの登録と活動の場の情報提供を行う 					
計画法令	NPO法、橋本市補助金等交付規則					
成果指標	1. ボランティア活動保険加入者数 2. 市民ボランティア活動依頼件数					
活動指標	1. 市民ボランティア登録者数 2. ボランティアサークル連絡協議会加入団体数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[人]	1,888.00	2,233.00	2,219.00	2,152.00
	成果指標2	[件]	16.00	25.00	21.00	9.00
	活動指標1	[人]	406.00	374.00	343.00	342.00
	活動指標2	[団体]	20.00	20.00	18.00	17.00
活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00		
成果効果	<p>市民が公益活動に参加しやすくするための環境整備の一つとして、ボランティア活動保険の加入を進めており、公益活動中の方が一の事故やけがに備えている。</p> <p>令和元年度には、人材バンク事業を廃止し、ボランティアをしたい市民やボランティアをお願いした市民双方が利用しやすくするため、ボランティア登録台帳の一元化を実施し、ボランティア活動に取り組みやすい仕組みを構築することにより、市民のボランティア意欲の活用に繋がられた。</p> <p>また、活動団体に補助金を交付することで活動の支援、育成を行うとともに、市民協働の促進を図ることができた。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	『橋本市の自治と協働をはぐくむ条例』を旗印に、住み慣れた地域で、子どもから高齢者まで地域全体で支えあいながら、市民、議会、NPO、行政が力を合わせ、安全安心な生活が送れるまちを実現を目指すこと。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	745	933	836	849
	事業費	(6)	745	933	836	849
	人件費	(7)	5,462	0	1,492	1,290
	正職員数	(8)	0.75	0.00	0.26	0.22
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	6,207	933	2,328	2,139
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	97	15	37	34	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	ボランティアサークル連絡協議会補助事業
	2	市ボランティアセンター活動補助事業
	3	ボランティア活動保険事業
	4	市民公益活動応援講座事業
	5	ボランティア団体等連絡調整等業務
	6	その他市民活動促進に関する業務
	7	人材バンク事業
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010101000000

総合政策部

政策企画課

事務事業	00003 市民活動支援センター事業					
	施策体系	600111（市民協働）市民主体のまちづくり活動の支援				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成23年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体			
	補助金状況	市単独事業	事務の種類			
対象	市、市民、市民活動団体(ボランティア団体、NPO)等,市民活動支援センター					
事務事業目的	市民公益活動をする人(団体)、したい人(団体)を支援するための拠点施設としての役割を担い、市民公益活動の活性化を図ると共に、市民と行政の協働の推進を目指す。					
事務事業内容	市民活動サポートセンターの指定管理運営 社会貢献活動(ボランティア等)参加人口の増加促進 NPO等市民公益活動団体の人材育成支援、団体立ち上げ支援					
計画法令	NPO法、橋本市市民活動サポートセンター設置及び管理条例、同施行規則					
成果指標	施設利用状況 1. 来館者数 2. 利用料・使用料の収受状況					
活動指標	1. 利用団体登録数 2. 啓発事業実施回数 3. NPO相談会の活用状況					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[人]	5,293.00	6,238.00	5,974.00	6,509.00
	成果指標2	[円]	344,500.00	382,020.00	356,720.00	301,010.00
	活動指標1	[団体]	134.00	145.00	151.00	165.00
	活動指標2	[回]	10.00	8.00	6.00	6.00
活動指標3	[回]	18.00	18.00	21.00	14.00	
成果効果	市民活動サポートセンターの施設利用者が増加し、施設の周知が進んできている。利用登録団体(個人)数も増加し、活動分野も多様化してきている。 令和元年度に人材バンク事業を廃止し、ボランティアをしたい市民やボランティアをお願いした市民双方が利用しやすくするため、ボランティア登録台帳の一元化を実施した。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	多様な活動団体との連携や協働による活動を広げるため利用登録の推進を積極的に図ること。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	7,900	7,000	7,000	7,000
	事業費	(6)	7,900	7,000	7,000	7,000
	人件費	(7)	2,347	1,474	689	1,994
	正職員数	(8)	0.33	0.20	0.12	0.34
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	10,247	8,474	7,689	8,994
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	160	133	122	145	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	市民活動支援センター整備事業
	2	市民活動支援センター管理運営等調整業務
	3	その他市民活動支援センターに関する業務
	4	市民活動センター管理運営事業
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010101000000

総合政策部

政策企画課

事務事業	00005 まちづくり推進事業					
	施策体系	600111（市民協働）市民主体のまちづくり活動の支援				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成26年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民					
事務事業目的	広く市政についての意見や提案を収集し、改善につなげていく。					
事務事業内容	市民が求めるまちづくりの実現に向け、より多くの市民からの多様なニーズや意見を把握するために、平成30年度までは「はしもとカフェミーティング」を開催していたが、令和元年度から「はしもと出前講座」を令和元年11月から実施している。					
計画法令						
成果指標	1. 採択及び実施した提案政策件数					
活動指標	1. 出前講座年間開催数（H30年度までカフェミーティング年間開催数） 2. 出前講座参加人数（H30年度までカフェミーティング参加人数）					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[件]	0.00	35.00	56.00	0.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[回]	0.00	9.00	4.00	20.00
	活動指標2	[人]	0.00	215.00	121.00	445.00
活動指標3	[]					
成果効果	カフェミーティングでは議題に対して意見や提案を議論することを中心に実施していたが参加者、出前講座は市政の情報発信に重点をおき、その中でアンケートを実施することで市民の方から広く意見収集している。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	令和元年度から開始した「はしもと出前講座」により、市民への情報提供機会を充実し、その中で意見を聴取する機会（アンケート）をつくることで、多様な意見の聴取と広く市民に参加してもらうこと。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳						
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
	地方債	(3)	0	0	0	0	
	その他	(4)	0	133,052	135,737	236,162	
	一般財源	(5)	0	10,649	4,224	25,156	
	事業費	(6)	0	143,701	139,961	261,318	
	人件費	(7)	0	1,995	3,787	3,167	
	正職員数	(8)	0.00	0.26	0.66	0.54	
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	0	145,696	143,748	264,485	
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206	
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	0	2,295	2,289	4,252		

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	はしもとカフェミーティング
	2	橋本創生総合戦略
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010101000000

総合政策部

政策企画課

事務事業	00006 自治と協働をはぐくむ条例関連事業					
	施策体系	600111（市民協働）市民主体のまちづくり活動の支援				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成28年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市内でまちづくりに関わる個人や団体					
事務事業目的	将来のまちづくりの基本理念と基本原則を明らかにするため、『橋本市の自治と協働をはぐくむ条例』を平成31年4月から施行し、市民と行政の協働によるまちづくりの推進と、自立した地域社会を創出する。					
事務事業内容	『橋本市の自治と協働をはぐくむ条例』を旗印に、住み慣れた地域で、子どもから高齢者まで地域全体で支えあいながら、市民、議会、NPO、行政が力を合わせ、安全安心な生活が送れるまちの実現を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> はぐくむ委員会の運営 地域運営組織設立懇話会及び地域運営組織庁内検討委員会の運営 地域担当職員制度の運営 地域運営組織設立に向けた区・自治会及び団体等の各種調整 地域づくり活動交付金交付業務 					
計画法令	橋本市の自治と協働をはぐくむ条例					
成果指標	1. 地域運営組織設立数 2. 地域づくり活動交付金交付団体数					
活動指標	1. はぐくむ委員会開催回数 2. 地域運営組織検討懇話会開催回数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[団体]	0.00	0.00	0.00	0.00
	成果指標2	[件]	0.00	0.00	0.00	2.00
	活動指標1	[回]	0.00	0.00	0.00	2.00
	活動指標2	[回]	0.00	0.00	0.00	4.00
活動指標3	[]					
成果効果	地域運営組織検討懇話会及び地域運営組織庁内検討委員会において、地域運営組織設立に向けての方針及び地域割り（案）を検討し、区長会と第2層協議体の地区割りをベースに10地区で、令和5年までに福祉を中心とした地域運営組織の立ち上げを目指すことを決定した。 また、地域づくり活動交付金を、複数の地域（区・自治会など）と協働して地域課題を解消する団体に対して30万円を交付し、活動の支援を行った。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	はぐくむ条例施行後3年以内に地域運営組織の設立要件を整える必要があるため、スピード感が必要。また、橋本市に合った地域運営組織を設立するため、先進地視察や他市の事例をよく見ながら、拠点、人材、設立後の資金等、運営の持続にかかわるあらゆる事柄を含めて橋本市独自の形を模索することが非常に重要である。そのためには市民の目線、市民の理解、庁内の理解・やる気が必要不可欠であるため、地域運営組織の必要性に関する周知や理解促進についても庁内外問わず積極的に取り組むこと。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	388
	一般財源	(5)	0	0	0	827
	事業費	(6)	0	0	0	1,215
	人件費	(7)	0	0	0	0
	正職員数	(8)	0.00	0.00	0.00	0.00
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	0	0	0	1,215
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	0	0	0	20	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	はぐくむ委員会業務
	2	地域運営組織設立業務
	3	地域づくり活動交付金業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010102000000

総合政策部

秘書広報課

事務事業	00001 市政一般の普及及び啓発事業					
	施策体系	600112（市民協働）広報・広聴活動等の充実				
	業務の種類	総務・庶務事務	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民					
事務事業目的	公平な施策・事業の推進や「協働のまちづくり」の周知に向け、市政に関する情報を全ての市民に開示する。また、公共施設が行なっている業務への理解を深めてもらう。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「声の広報事業」は視覚障がい者向けに市広報などをカセットテープ・CDに録音して情報を提供する。 ・「あんぜん情報24時」は高齢者などに向け、テレビのデータ放送を利用して情報発信を行う。 ・「橋本市facebookページ」はSNSが持つ速報性と情報拡散性を利用し、情報発信を行う。 ・「くらしのガイド」はHPに掲載し、日常生活に役立つ市の情報を提供する。 					
計画法令						
成果指標	成果指標1：「橋本市facebookページ」閲覧件数 成果指標2：「あんぜん情報24時」情報発信件数					
活動指標	活動指標1：「橋本市facebookページ」掲載件数 活動指標2：「あんぜん情報24時」情報提供件数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[件]	337,400.00	402,328.00	242,355.00	172,964.00
	成果指標2	[]	45.00	30.00	12.00	16.00
	活動指標1	[件]	843.00	879.00	729.00	432.00
	活動指標2	[件]	45.00	30.00	12.00	16.00
	活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00	
成果効果	さまざまな方法・媒体の特徴を生かして市政情報を発信しており、一定の成果があると考えている。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	「くらしのガイド」は、冊子から電子ブックに変更した利点を生かすため、変更が必要な時点での連絡については、折を見て周知を行なうこと。「橋本市facebookページ」は、各課からの依頼によらず掲載を行うなど、媒体の特徴を生かした情報の発信を図ること。 「あんぜん情報24時」については、掲載依頼の少なさや効果測定ができないこともあり、令和元年度の市民アンケートの結果によって今後の運用を検討すること。「声の広報事業」は、福祉課とも連携しながら今後もデジ図書への移行を進めること。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	19	30	18	18
	都道府県支出金	(2)	16	24	15	13
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	101	0
	一般財源	(5)	85	94	195	289
	事業費	(6)	120	148	329	320
	人件費	(7)	2,708	3,364	2,295	1,466
	正職員数	(8)	0.43	0.52	0.40	0.25
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	2,828	3,512	2,624	1,786
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	44	55	42	29	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	くらしのガイド作成業務
	2	声の広報事業
	3	その他市政一般の普及及び啓発に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010102000000

総合政策部

秘書広報課

事務事業	00002 広報はしもと事業					
	施策体系	600112（市民協働）広報・広聴活動等の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民					
事務事業目的	市民生活に必要な情報など広く周知し、市民ニーズに的確に対応した行政運営を図る。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報はしもとを月に1回（年12回）発行し、情報提供を行う。 ・ 広報協会において、情報交換、広報コンクールを通じてスキルアップを図る。 					
計画法令	橋本市広報事務処理規程、橋本市広報発行規則、橋本市有料広告掲載要綱					
成果指標	成果指標1： 広報協会コンクール得点 成果指標2： 広告料収入					
活動指標	活動指標1： 広報はしもと発行ページ数（きらり除く） 活動指標2： 広告掲載件数（年間）					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[点]	45.00	34.50	32.25	38.75
	成果指標2	[]	859,680.00	682,560.00	630,720.00	1,237,840.00
	活動指標1	[頁]	296.00	308.00	308.00	280.00
	活動指標2	[件]	52.00	40.00	37.00	77.00
活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00		
成果効果	広報紙は平成29年度に紙面のリニューアルを実施した。従前に比べ、レイアウトを変更して見やすさの向上を図り、記事の表現についてもより分かりやすい表現に改めるなど、誰もが読みやすい広報紙を目指しており、和歌山県広報コンクールにおいても一定の評価を得ている。令和元年度においては組み写真の部で県1位となり、更に全国広報コンクールにおいても入選2席および読売新聞社賞を受賞した。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	市民が必要とする情報を取捨選択し、紙面のスリム化を心掛けており、令和元年度においては総ページ数を削減することができた。また、各種研修への参加や係内での情報共有などにより担当者のスキルアップや、読み手側に立った内容・レイアウトの充実を図ることで、より一層市民に親しまれる広報紙づくりに努めたい。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	30	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	860	710	631	1,238
	一般財源	(5)	6,356	6,377	6,790	5,580
	事業費	(6)	7,216	7,117	7,421	6,818
	人件費	(7)	11,842	13,630	10,902	12,903
	正職員数	(8)	2.04	2.02	1.90	2.20
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	19,058	20,747	18,323	19,721
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	297	327	292	317	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	広報はしもと発行事業
	2	有料広告掲載事業
	3	広報協会関係業務
	4	その他広報はしもとに関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010102000000

総合政策部

秘書広報課

事務事業	00003 ホームページ管理運営事業					
	施策体系	600112（市民協働）広報・広聴活動等の充実				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民、企業、行政 等					
事務事業目的	市の施策、計画、事業、サービス及び市民生活に必要な情報などホームページを通じて、市民等に広く周知し、市民ニーズに的確に対応した行政運営を図る。					
事務事業内容	橋本市ホームページ作成のガイドラインに基づき、公開情報の管理全般を行う。					
計画法令	橋本市有料広告掲載要綱					
成果指標	成果指標1： HPアクセス件数 成果指標2： 広告料収入					
活動指標	活動指標1： 公開ページ数（例規集を除くHTMLファイル） 活動指標2： 広告掲載件数（年間）					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[件]	2,085,651.00	2,571,117.00	2,530,208.00	3,173,691.00
	成果指標2	[]	521,640.00	317,520.00	400,680.00	323,400.00
	活動指標1	[頁]	3,907.00	4,088.00	4,865.00	4,561.00
	活動指標2	[件]	69.00	42.00	53.00	42.00
活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00		
成果効果	平成25年にホームページ作成ソフト（CMS）の入替導入に伴いホームページをリニューアルし、令和元年度は7年目となっている。令和元年度においては、CMSのみ更新を行なった。現ソフトはホームページ新着情報を橋本市facebookページと連携する機能があり、アクセス数の増加に貢献している。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	今後とも、広報戦略委員会や研修などにより職員の意識向上を図り、閲覧しやすいホームページを目指すこと。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	797	554	653	573
	一般財源	(5)	1,153	1,281	1,366	1,406
	事業費	(6)	1,950	1,835	2,019	1,979
	人件費	(7)	2,096	2,627	2,295	2,346
	正職員数	(8)	0.33	0.41	0.40	0.40
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	4,046	4,462	4,314	4,325
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	63	70	69	70	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	ホームページ管理運営業務
	2	有料広告掲載事業
	3	その他ホームページ管理運営に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010102000000

総合政策部

秘書広報課

事務事業	00004 その他広報広聴業務					
	施策体系	600112（市民協働）広報・広聴活動等の充実				
	業務の種類	総務・庶務事務	事業期間	平成18年度～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	市民、区・自治会、市民団体 等					
事務事業目的	市行政情報を広く発信すること、並びに広く市民等から市政に対する意見を聴取することで、市政への理解と市民参加を促進する。					
事務事業内容	市長への手紙、市への意見（メールなど）に対する回答、記者会見および報道機関への資料提供など					
計画法令						
成果指標	成果指標1： 報道資料による報道件数（4大紙のみ） 成果指標2： 市長への手紙の回答件数					
活動指標	活動指標1： 報道機関への報道資料提供件数 活動指標2： 市長への手紙の受付件数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[件]	125.00	128.00	100.00	54.00
	成果指標2	[]	10.00	13.00	13.00	8.00
	活動指標1	[件]	125.00	128.00	100.00	105.00
	活動指標2	[件]	25.00	28.00	24.00	14.00
	活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00	
成果効果	「市長への手紙」は迅速かつ的確に回答することが望まれているため、1～2週間以内での回答を各課に依頼し、おおよそ3週間以内に回答している。また、手紙の内容によっては、新たな事業や業務改善などにつながっており、効果があると思われる。 「報道機関対応業務」については、新聞記事やインターネット上への記事の掲載など、市の情報発信に大きな成果がある。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	「市長の手紙」には、市政に対する前向きな提案・意見が寄せられる一方で、市政に対する批判も数多く寄せられている。市として、これら提案・意見・批判を真摯に受け止め、誤解のある点については明確に説明し理解をしていただくためにも、できるだけ早く回答すること。「報道機関への資料提供」については、新聞などのマスメディアへの掲載による広報効果は非常に大きいため、取り上げられるための工夫や提供する題材の取捨選択が必要。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	0	0	0	0
	事業費	(6)	0	0	0	0
	人件費	(7)	3,392	2,784	2,295	2,053
	正職員数	(8)	0.50	0.39	0.40	0.35
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	3,392	2,784	2,295	2,053
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	53	44	37	33	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	市長への手紙・メール等受付業務
	2	報道機関対応業務
	3	行事予定表作成業務
	4	その他広報広聴業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		